

語学教育における高大連携の可能性について

柴田 隆・根岸 徹郎・本間 仁（執筆協力）

1. はじめに

2012年3月3日に専修大学LL研究室主催による第32回研究会が、「高大連携と語学教育の展望」というテーマの下、神田校舎763教室で開催された。講師として、高校教員の立場から神奈川県立横浜国際高等学校教諭の本間仁（英語およびフランス語担当）、大学教員は専修大学法学部の柴田隆（ドイツ語担当）が発言し、全体の進行役は同じく法学部の根岸徹郎（フランス語担当）が務めた。春休み期間ということもあり参加者の数こそ少なかったが、発表のあとは会場からの質疑等も含め、それぞれの立場、問題意識、そして現状に応じた活発な意見交換が行われた。

本稿はこの研究会での発表、議論、質疑応答を出発点とし、それらを整理しつつ、語学教育、とくに英語以外の外国語教育の領域に焦点を絞りながら、高大連携の現状と利点、問題点を明確にするとともに、これからの課題を俯瞰的に検討することで、この制度が持っている教育的成果の可能性を考える試みである。

2. 高大連携の形態と現状

高大連携、あるいは高大接続というのは、この十年ほどで急速に浸透してきた言葉である。これは1999年の中央教育審議会（以下、中教審）の提言を契機に行われるようになった試みで、中教審答申では「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」という題の下に、(1) 高等教育を受けるのに十分な能力と意欲を有する高等学校の生徒が大学レベルの教育を履修する機会の拡大方策、(2) 大学がその求める学生像や教育内容等の情報を的確に周知するための方策、(3) 高等学校における生徒の能力・適性・意欲・関心等に応じた進路指導や学習指導の充実、(4) 入学者の履修歴等の多様化に対応して大学教育への円滑な導入を図る工夫、(5) 高等学校関係者と大学関係者の相互理解の促進という5つの方策¹⁾に沿って、以下のような目標が提示されている。

- ・高校においては、科目等履修生の活用など大学レベルの教育を生徒が履修する機会を積極的に拡大する。

- ・高校においては、生徒の能力・適性・意欲・関心等に応じた進路指導や学習指導を充実させる。
- ・大学においては、大学入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）をはじめ、教育の理念と目標、教育指導体制、成績評価の方法、就職・進学状況などについて積極的に情報を公開する。
- ・大学においては、入学してくる学生の履修歴等の多様化が一層進むことに対応して、大学教育への円滑な導入を図る工夫をする。
- ・都道府県単位で高等学校関係者と高等教育関係者が一堂に会し、情報交換し理解を深める「連携協議会」等の開催を推進する。
- ・大学の教員が高校において学問の紹介や講義を行うことや、逆に、高校教員が大学での補習授業に協力することなどの試みを一層推進する。²⁾

原知章氏による静岡大学「高大連携プロジェクト」の報告³⁾によれば、高校生の「大学等における学修の単位認定」は、答申翌年の2000年度に49校だったものが2003年度には261校に、また「大学教員による高等学校での学校紹介や講義等の実施状況」は、同じく2000年度977校が2003年度に1,654校となるなど、短期間に急速にその数を増やしていることが判る。こうした普及状況を受けて、2007年に朝日新聞は高大連携を次のように説明している。

高校と大学が連携して行う教育活動。高校生が大学の公開授業に参加したり、教授などが高校に出向いたりするものや、高校と大学で協定を結んで独自のプログラムを組む場合もある。99年に中央教育審議会が大学と高校を通じた全体教育の必要性を訴える答申を出したのを機に全国的に普及した。⁴⁾

このように定義された高大連携には、現在、およそ次のような活動が含まれると考えられる。すなわち、広義⁵⁾では高校と大学の連携のもとに行なわれる教育活動であり、そこにはオープンキャンパス、模擬授業、高校への出張授業、高校と大学の相互理解を図るための連絡協議会の設置、高校における教科指導等の充実のための研究会・研修会の開催、あるいは大学生を対象とした基礎学力向上のための補習授業等の実施などがある。さらに狭義では、大学における学修を高校の単位として認定する制度が高大連携とされる。

広義のようにオープンキャンパスまでを高大連携と捉えるならば、現在ではかなりの大学が高大連携を行っていると言ってよい状況であろう。それはこうした活動が、大学の広報と重なる部分が多いことによる。その一方で出張授業、さらに単位の認定までを考えた場合は、状況

は限定されてくる。オープンキャンパスが文字通り高校生全員に開かれたイベントであり、参加は原則自由であるのに対し、出張授業などはあらかじめ決まった特定の大学と高校の間の提携協定⁶⁾の上に成り立っているからである。

本稿で考える高大連携の意味は、このような現況を踏まえた上で、高校から大学に進んだ生徒、学生の力を、継続性と一貫性を持っていかに伸ばすかという点にあることをここで確認しておきたい。つまり、高大連携の一般的なイメージである高校生が大学の授業を受けるという形ではなく、大学で行われていた科目が高校によって始められている場合に、どのように継続性、一貫性を確保するかという視点から、協定や協議会等による特定の高校と大学の結びつきに限定せず、あくまで生徒、学生の学習を通じた高大の結びつきの可能性を探る点にある。

3. なぜ、外国語教育の領域なのか？

それでは、こうした視点から見たときに外国語教育という領域で高大連携を考えることの意味は、どういったところにあるのだろうか？

まず、英語を含めた外国語はこれまで、なによりも海外の知識、情報、技術を取得するために不可欠な手段として認識されてきたという経緯がある。この点で外国語習得は、学生にとって基礎技術の習得手段としての側面を持っていた。つまり、外国語学部や外国文学のような特定の目的を持った大学、学部を除けば、大学で学生が学ぶ科目の中では目的ではなく手段として認識されてきた科目だと言える。

その一方で、中学校から学習を始める英語と異なって、これまで英語以外の外国語は大学から習得を開始するのが一般的であり、例えばミッション系の私立高校のように独自の意図を持っていない限り、高校で履修する機会は少ない科目だった。そのために、大学に入ることによって学ぶことができる科目というイメージが浸透していたと言ってよい。その理由はいくつか挙げられるが、現在においては大学受験科目として英語が定着しているために、それ以外の外国語は、いわゆる「第二」外国語として大学で学習するという流れが一般化してきたと考えられる。飯田年穂氏が指摘するように、「日本の外国語教育では、これまでずっと高大の唯一の接点が入試であるような状況にあったために、第2外国語の学習の意義を十全に捉えることがなかなかできず、せいぜいのところ、いわゆる教養主義的な位置づけにとどまっておりました」⁷⁾という状況にあった。

これに対して、近年は変化が生じてきている。つまり、海外からの情報の獲得手段としての外国語は、いわゆるグローバル化の中心に立つアメリカの言語である英語が担うことが完全に主流となることで、英語以外の外国語はその役割を変えつつある。ここでその是非を論じる余

裕はないが、具体的な例としてはこれまで果たしてきたものとは別に、最近では英語の相対化の必要性、EUの現況に即した多言語主義から複言語主義への考え方の移行の必要性⁸⁾などから、英語以外の外国語の習得が求められるケースが挙げられる。さらに、世界の多様化という面での国際化に伴い、柔軟な異文化理解力の育成のために、英語以外の外国語を学習する意義も指摘されている。そしてこうした複言語主義、国際化、異文化・多文化理解というキーワードの下に、近年は公立高校で英語以外の外国語授業を開講するところが増えつつある。とくに个性的であることを目指し、実験校と呼ばれ単位制を導入している高校などは、この動きに対して積極的だと言えるだろう。

こうして大学教育の中での外国語教育、さらに外国語教育の中での英語以外の外国語というカテゴリーの順に見ていくと、英語以外の外国語という科目の現在のポジションが浮かび上がってくる。つまり、趨勢ではまだ大学に入ってから習得する科目と見做されているものの、従来までとは異なった役割を果たすことが期待されつつある点。そして新たな異文化コミュニケーションなどの役割から、大学以前に学習を開始することも可能な科目という点である。そしてこのことによって英語以外の外国語を高大の新たな接点としてみた際、その教育のあり方が初中等教育、高等教育、そしてそれらの間の差異と連続性の問題である高大連携を考える上で、貴重な視座を与えてくれるように思われるのである。

4. 高校側の状況

このような環境の中、高校での英語以外の外国語教育という領域で考えるならば、高大連携という発想は、もともとはそれほど視野に入っていなかったと言ってよいだろう。神奈川県の場合で見ると、まず「特色ある教育」を確立するというテーマの下に各高校が模索した末、結果的に英語以外の外国語の授業が導入されたケースが指摘できる。もともと高校における英語以外の外国語教育は、私学の建学の精神に沿ったものであるなど特別な事情があるものが多く、公立高校で開講しているところは限られていた。さらに、大学受験科目としてハンディのある英語以外の外国語は、主として大学以降で学ぶものという風潮を醸し出していたと言える。それが逆に、英語以外の外国語の授業を設けることが高校の「特色」として認知されることになったのは、いささか逆説的な結果だとも言える。

さらに、高校教員が大学時代に履修していた専門科目の中に英語以外の外国語に関連するものがあつたことが、こういった科目の開設を容易にした下地として指摘できる。例えば今回の発言者である本間の場合、大学ではフランス文学科で勉強しつつ、教職課程で英語の教員免許を取得して、英語担当の教員として神奈川県に採用されたという経歴を持つ。恐らく、高校で

英語以外の外国語を担当する教員の多くが、同様の経歴を有していると考えられる。つまり、高校としては現有の教員を使うことで「多様性」と「特色」を持った教育という課題に対応することが可能だという利点があったのである。

もちろん、そこには担当者となった教員の不断の努力があったことは言を俟たない。英語以外の外国語を教えることができる教員の数に限られていることから、まとまった授業数を展開させるためには、非常勤講師等の外部の力が必要となる。それにともない、非常勤教員の手配、管理、役割分担も含め、担当する専任教員の負担は大きくなる。また各高校の状況、環境等に差異があることから、生徒のモチベーションの開拓、学習目標の設定などについても細かな配慮が求められる。さらに周囲の理解がなければ、高校の科目に英語以外の外国語を取り入れる条件は整わない。本間がフランス語を教え始めた高校では、英語の担当時間が減った分を他の英語教員がカバーすることで、初めてフランス語の授業を確保することが可能になった。さらに公立高校では担当教員の人事異動の面も考慮する必要があり、単にひとつの高校だけで処理できる問題ではない。

その一方で、このような高校の状況の中で展開している英語以外の外国語科目が大学への接続という視野に立ちにくいのは、大学受験科目としての外国語の主流が英語であることが大きい。英語以外の外国語を「第一」外国語として設定することは、受験という面から見るとやはり難しい。ちなみに、多くの大学でスペイン語は英語以外の外国語として履修できるが、センター試験には導入されていない。このように高校における英語以外の外国語は、常に大学受験、そしてそこから英語との関係の中でポジションを確保していく必要がある。

これに対して、付属高校の場合の高大連携アプローチは、逆に大学での勉強を視野に入れた上で開講されているケースが見られる。例として専修大学のケースを見ると、杉並区にある専修大学附属高等学校からの依頼を受けて、土曜講座と呼ばれる課外授業のドイツ語、フランス語、中国語、コリア語の講師の推薦を行っている。これは進学先が特定の大学に絞られていることによる連携であり、大学とその付属校という関係は高大連携を試みる格好の条件を提供する場だと言える。また、受験というハードルが緩和されている部分では、生徒が自分の関心のある言語に自由にチャレンジできる環境を作り出すことも可能である。ただ課題として残るのは、こうした利点を生かすためにどこまで大学と高校の間で協議、調整を行うことが可能かという点である。例えば専修大学と杉並の附属高校の場合、土曜講座開講の初期の段階では大学の専任教員である柴田がドイツ語講師として授業を担当したが、こうした試みは制度として確立されたものではなく、現在の段階ではまだ相互のカリキュラム、進度等を視野に入れた踏み込んだ連続性を実現するには至っていない。また高校で英語以外の外国語を履修した高校生が、必ずしも同じ言語を大学で履修するとは限らないという点も、問題として指摘できる。高校で

学んだ英語以外の外国語をどのように大学での履修へと誘導し、その力を伸ばすかという視点は、今後、高校と大学が一体となって検討しなくてはならない課題だと言える。

5. 大学側の状況

それでは、高校ですでに英語以外の外国語の習得をスタートさせた学生を、大学側はどのように迎え入れているのか？ 同じく専修大学の例で見ると、英語以外の外国語は既習者への対応を始めている。この対応は付属高校からの依頼に対して検討されたもので、履修を希望する言語をすでに高校等で学習していた場合、学生からの申し出に応じて担当教員が面接とテストを行い、認定の上で中級からの履修を認めるというものである。数はまだ多くないが、この二年の間にいくつかの言語でこの制度を利用する学生が出てきている⁹⁾。現在の課題は、これが全学部にあつてはならず部分的な制度に留まっている点、また学生の自己申告によるものなので、学生側の認識がどの程度のものなのか把握できない点、そして中級以上の科目の数、配置がまだ十分に検討されていないために、他の必修科目との重複が生じやすい点などが挙げられる。また、新学期のオリエンテーションでこの制度の主旨を説明するものの、学生全体に浸透するまでに至っていない点も、改善の余地が残されている。

その一方で、この英語以外の外国語の既習者への対応は付属高校出身者のみへの対応ではなく、どこの高校で学習してきた学生であっても適応できる制度である点は、継続的な学習を保証する目的を持ったものであり、今後の適切な衆知、運用を考えるだけの意味と可能性を持っていると言えよう。

ちなみに専修大学の場合、英語では新入生に対して入学時に実施するテストの結果から習熟度別のクラス編成を行い、また TOEIC、実用英語技能検定試験等の外部の資格試験の結果に応じて単位を認定する制度を設けている。英語のように確実に既習言語であり、かつ入学時に力の差がはっきりと出ている場合は、全学規模のレベル認定テストを行うこと、また外部の資格評価を用いることはたしかに有効であろう。英語以外の外国語の場合も、検定試験等の結果を既習者の認定に用いることは可能かも知れない。ただその場合、言語間での検定試験の評価に差異が生じかねない。また、既習であるかないかは、最終的に学生側からの申し出を待つのではない点、そして中級以降の科目の配置が限られているという問題点は、いずれにしても残される。さらに、認定という方法はそれまでの結果のみを受け取ることであり、継続性という視点からすれば、対応としては不十分であると言える。

こうして見れば、一般の高校にせよ付属高校にせよ、高校側からすれば、大学側の対応はまだ十分だとは言えない点が多くあることは間違いない。大学に進学した学生の高校までの学習

履歴、状況をどのように把握するかという問題が最初にあり、それに応じたカリキュラムを大学が構築できるかという点が、次の問題として生じてくるのだと言えよう。大学に既習者制度があるかどうかは高校生にとって大学選択のひとつの基準となりつつあると同時に、高校で学習したことを大学がしっかりと評価して、継続体制を整えて欲しいというのは、高校の生徒、教員が共に強く望んでいる点である。その意味でも高校側からの発信、大学側の受信のシステムを明確なものにすることが、現時点でまず考えるべきテーマであろう。北山研二氏はこの点について、

フランス語およびそれ以外の外国語の中等教育について考えると、それだけを取り出して考えることはできないし、無意味である。その後、どのようにしてその教育を大学で継続発展させていくべきか考えなければならないだろう。こうした将来展望が見えて初めて、中等教育の将来性が語れるのであり、そうした展望の中での中等教育の意義が確認できるだろう。中等教育担当者と大学教育担当者との情報交換会や研究会は、これを機にいつそう行われてしかるべきだろう。¹⁰⁾

と指摘しているが、この提言はまさに現在、われわれが真摯に取り上げなくてはならないものである。

6. 教育機関および教員へのアンケート結果から考える（フランス語の例）

それでは、高校と大学の生徒、学生、教員の現実の意識はどういったものなのだろうか？ 大学、高校での英語以外の外国語の学習状況については、以前から日本独文学会、日本フランス語教育学会、日本フランス語フランス文学会といった組織がそれぞれに関心を向け、調査を行っている。例えば日本独文学会は文部科学省の科学研究費補助金を受け（平成 9 年度～平成 10 年度 基盤研究 C 課題番号 09610516 「ドイツ語教育カリキュラム改善・開発のための基礎的研究」）、1999 年に『ドイツ語教育の現状と課題』という調査報告書を刊行している。本稿では 2010 年に日本フランス語教育学会と日本フランス語フランス文学学会が共同で実施、2012 年 2 月に結果が発表されたフランス語に関する実情調査¹¹⁾を参照しながら、高大連携に関わる課題を指摘しておきたい。

このアンケートは、2010 年 11 月から 12 月に配布、回収された。フランス語教育に関わる教育機関（大学、短大、高等専門学校、高等学校）、大学教員、大学生、高校生が対象で、学習の動機、現状の問題点など、多岐に亘る質問項目が示されている。ここでその内容について詳

細な検討はしないが、実施した両学会の HP で質問項目、回答および分析が公開されているので、参照していただければ幸いである。以下では、本稿と関連する質問と回答をいくつかピックアップしておく。まず、高校へのアンケートでは、例えば以下のような質問項目が挙げられている。

- 3-1. 学内すべての生徒がフランス語を学べますか、あるいは特別なコース等の生徒だけですか。
- 7-4. 貴校のフランス語の教育目的とはどのようなものですか。
- 7-5-1. 貴校のフランス語教育の到達目標はどのようなものですか。
- 8-1. フランス語の検定試験の受験を勧めていますか。
- 10-1. フランス語で大学入学試験を受験する生徒。
- 12-1. 学内にフランス語圏交換留学制度・研修旅行などの制度はありますか。
- 15. 貴校のフランス語教育で困難と感じられていることをご回答ください。

3-1 に対しては、「すべての生徒」が 36.0%、「特別なコースの生徒」が 32.6%となっていて、かなり改善されつつあるとはいえ、まだ十分に選択の自由がある学習環境であるとは言えないことが分かる。7-5-1 については、全回答 82 に対し「フランス語の基本的な仕組みについての知識を獲得すること」が回答数 55 (67.1%) で一番多く、具体的な目標としては「仏検 5 級程度」(32.9%)、「仏検 4 級程度」(17.1%) が挙げられている。これに対し、「フランス語圏の高校・大学に留学できる程度の能力」という非常に高い目標を持っているのは一校 (1.2%) に止まっている。また 15 に関してはさまざまな回答があるが、一番多かったのは「履修単位数が少ない」というもので、31.4% (86 回答中 27)、次いで「教科書・問題集の高校生向きのものがない」が 29.1% (同 25) となっている。また、「常勤教員がいない」、「受験教科ではないという差別がある」(共に 18.6%) という問題の指摘も寄せられている。

一方、大学、短大および高専に対する「4. 履修すべき外国語はどのようになっていますか」という質問には、「1 か国語のみ必修で第 2 外国語も履修可能」というのは全体 (371 回答) の半数近く (185 回答、49.9%) となっている。また「6-1. 卒業要件に含めることができるフランス語」は 2 単位 (22.9%)、3～4 単位 (31.8%) となっていて、1 年までの必修で終わっている学校が多いことが分かる。他方、「11-1 フランス語の授業の他にフランス語フランス文化関連科目が開講されているか」という質問には、「開講されている」が 39.5% (382 中 151) とあり、現在は語学だけではなく、異文化・多文化理解として英語以外の外国語関連科目が置かれている状況が見える。また「16. 入学試験はフランス語で受験可能か」という質問については、74.7%が不可であるとしている一方で、「センター試験を活用」という学校が 22.2%あ

る。

さらに大学教員向けのアンケートでは、「16-1. 第二外国語としてのフランス語の教育目標をどの辺に想定していますか」という質問に対しては「教養としてフランス語の基本的な知識を持つ」が 71.1% (187 回答中 133)、次いで「辞書を使って、新聞、雑誌や文献を読むための基礎的な能力」が 47.1% (同 88)、「旅行に役立つ程度の能力」38.0% (同 71) となっている。

「教養として」という表現は幅が広いが、高校の目標設定と近いレベルである反面、文献を読む等の目標は、大学で学ぶ言語を意識したものと言える。また、「19-1. フランス語教育が抱えている困難で大きな要因」については、「英語偏重の考え方が蔓延している」(187 回答中 98、52.4%)、「学生のモチベーションが低い」(同 51.3%)、「授業時間が不足している」(同 43.3%)、「他の外国語に押されている」(33.2%) と続いているが、その根本には「フランス語教育の意味が理解されていない」(同 32.6%) という一種の苛立ちがあると言える。

7. 高校生および大学生へのアンケート結果から考える（フランス語の例）

こういった教える側の意識に対し、学習する側の生徒、学生はどのように考えているのだろうか？ 高校生へのアンケートの代表的な質問は、以下のようなものである。

- 5-1. フランス語の学習はどのようにして、決めましたか。
- 6-1. フランス語を選択した理由を聞かせてください。
- 8. あなたがフランス語の学習で望んでいることはなんですか。
- 9. フランス語の授業は楽しいですか。
- 11. 次年度あるいは高校卒業後もフランス語を学習したいですか。
- 12. フランス語を学ぶことは自分の将来に役立つと思いますか。
- 13. フランス語を学ぶことは英語学習の参考になりますか。
- 20. フランス語を学ぶことで、自分の視野がひろがりましたか。
- 21. 現在の国際社会で、英語が話せれば十分であると思いますか。

このうち 5-1 については、「必修科目だった」は 830 回答中 76 (9.2%) で、「選択科目の中から自分で選択した」が 83.3% と圧倒的に多い。選択した理由としては「フランスに行ってみよう」が 54.1% (826 回答中 447)、次いで「授業が面白そうだから」と「フランス語圏の文化習慣について知りたい」が 36.8%、さらに「大学進学や自分の将来に役に立つかもしれないから」が 33.1% となっている。フランス語学習に望んでいるのは「フランス語を話せるように

なりたい」が圧倒的に多く、74.7% (823 回答中 615) であり、次に「フランス語を読んだり書いたりできるようになりたい」が 45.6% である。また、「フランス語の授業は楽しいですか」に対しては、「楽しい」と「どちらかと言えば楽しい」の合計が 82.3% となっていて、高校生の意欲と学習充実度を感じさせる。その結果、フランス語学習の継続を希望する生徒は 53.6%、将来に役に立つと考えている生徒が 62.2%、自分の視野が広がったと感じているのが 61.1%、英語で十分であると考えている者は 50.7% となっている。

これが大学生になると、様相が多少変わってくる。質問事項は以下のようなものである。

4. あなたは高校時代英語が好きでしたか、嫌いでしたか。
7. その中であなたがフランス語を選択した理由は何ですか。
12. 興味を感じるのとはどんな点ですか。
13. 興味を感じないとしたらその理由はどこにあると思いますか。
14. フランス語を難しく感じますか、やさしく感じますか。
16. どんな内容の教材に興味を感じますか。
17. あなたはフランス語を学習してどのような方面の能力を身につけたいと思っていますか。
21. あなたはフランスやフランス語圏の文化に関心がありますか。
23. あなたは必要単位を取った後もフランス語を学びたいですか。

大学でフランス語を選んだ学生の 57.3% は、高校時代に英語が「とても好き」ないし「わりと好き」と感じていたようである。そういった学生がフランス語を選択した理由の一番は、「フランス語圏（の何か）に関心がある」が 52.1% (1326 回答中 691)、また「何となくカッコいい」が二番目で 37.5% となっていて、「自分の将来に役に立つと思う」(16.5%)、「国際公用語である」(15.2%) を大きく引き離している。また学生が興味を感じているのは「フランス語圏の生活文化情報」(1170 回答中 659) が 56.3% である一方で、「音の響きや言葉のリズム」への興味も 41.1% (同 481) となっている。ただし、大多数 (84.6%) の学生は、文法や構造が原因でフランス語の学習が難しいと感じている。さらに、学生が能力を身につけたいと望んでいるのは「簡単な日常会話が話せるようになりたい」が 57.9% (1330 回答中 770)、「フランス語でコミュニケーションがとれるようになりたい」が 48.3% (同 643)、「旅行の際に役立たい」41.7% (同 555) である。新聞や雑誌を読めるようになりたいという希望は 31.2%、専門書等を読む力を身に付けたいという学生は 20.0% に止まっている。そして、必要単位習得後も学習を続けたいかという質問に対しては、「はい」が 1330 回答中の 795 で 59.8%、「いいえ」は 40.2% となっている。この数字の評価は分かれるだろうが、続けたい学生の 46.0% は「フラ

ンス語圏に関心があるから」と答え、逆に続けたくない学生が挙げた理由のトップは45.5%の「学習の負担が重い」（508 回答中 231）である。

8. これからの視点を求めて～結びに代えて

これらのアンケートは高大連携に焦点を絞ったものではないために、こういった結果からこのテーマで議論を発展させることは難しい。ただ、高校、大学がそれぞれに抱えている一般的な状況、問題点ははっきりと浮かび上がってきている。そして高大連携という視点から指摘しておいてよいと思われるのは、高校生と大学生がそれぞれフランス語に示す関心、期待しているものかなりの部分で重なってきている、という点ではないだろうか？ それはコミュニケーション力の育成という面であり、上述したように、とりわけ大学における英語以外の外国語教育の意味が変化しつつあることが要因だと考えられる。そしてそうであるならば、たとえ高校からの学習者の数がまだ限られているとはいえ、この領域において学習の連続性、一貫性を重視し、習得した力の発展を期待することは決して間違いではないだろう。大学生が学習上の難点として挙げる負担の重さにせよ、文法の難しさにせよ、高校から大学と続けて時間をかけながら習得することで、ある程度の改善の道を探れるのではないだろうか？ また、高校、大学の中での授業時間の少なさも、お互いで補填しあう道はないだろうか？

その一方で、高校での英語以外の外国語の学習の目標設定が、それぞれの学校で大きく異なっている点は、高大の接続の問題として浮かび上がってきているように思われる。例えば、本間が現在勤務する横浜国際高校では3年間に亘ってフランス語を学習する体制が整っており、フランス語は最大で12単位まで履修することができる。また、コリブリ（COLIBRI）と呼ばれる日仏高等学校ネットワーク¹²⁾に加わっている日本側の41校（2011年9月現在。このうち24校が公立高校である）の生徒は、短期（3週間）から長期（1年）までの交換留学プログラムに参加するだけの視野を持っている。これに対して、上述のアンケートに対して多くの高校が目標設定として挙げている仏検5級ないし4級はあくまでも入門レベルであり、一口に高校でフランス語を学んだといっても、その獲得した力には歴然とした差が出ている。このように多様かつレベルに差のある力を持った学生を、大学はどのようにして受け入れることができるのか？

この点についても、ポイントとなるのが高校と大学の情報共有であることは、言を俟たない。つまり、英語以外の外国語を習得する生徒は高校で何を求め、大学では何をしようとしているのか？ 高校で教える教員は、大学以降をどのように想定しているのか？ それに対し、大学側はカリキュラムの準備など、こういった対応を準備しているのか？ こういった点での認識

を高校、大学が分け合うことが、出発点として求められるだろう。その上ではじめて、高校で教える目標と大学の目標とは異なるのか、同じであれば、大学における語学教育の意味は何なのかといった問題も、改めて問われることになるだろう。とはいえ、現在のシステムでは付属高校とその大学の間においてさえ、十分な連絡組織を持つことは難しいのが実状である。授業内容を把握するためにシラバスを調べるというのはひとつの手立てとして考えられるが、膨大な作業になることが予想される。

この問題への対応について、まったく別の視点から示唆を与えてくれるのが、ヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）¹³⁾ ではないだろうか？ 中でもこの EU 全体の言語政策、教育政策に関わる制度が打ち出している構想の次の二つの提案が、わたしたちの関心を引く。それはこの制度の根幹にある can do 評価（Can-Do statement）であり、さらに学習者の履歴を映し出す「ポートフォリオ Le Portfolio européen des langues」（言語学習記録ファイル）の作成 ¹⁴⁾ という発想である。

まず、「語学的要素」、「社会言語学的要素」、「実践的要素」、「文化的要素」を総括した上で行われる can do 評価は、大学における英語以外の外国語教育の環境が変化しつつある現在、大学と高校との教育目標に共通性を与える可能性を拓いてくれるように思われる。つまり、can do 評価における、「何を学んだか」、「何を教えたか」ではなく、「言語を用いて何ができるか」という見方を共有することは、高校、大学を問わず、学習者の力と教育目標を同一平面上で見渡す基準となりうる。一方、「ポートフォリオ」は「言語パスポート、言語学習記録、資料集」という三つの部分からなる。決まった形式のものではないが、基本的に学習者の履歴を記すものであり、とくに言語パスポートと言語学習記録については、これを作ることで学習者は自分の学習歴を自ら把握するとともに、それを受け取った教育機関は自らのシステムの中に学習者の学習歴にふさわしい場所を探し、提供できる道が拓かれる。いずれの場合も EU 圏内の学生の流動性から発案されたこの指標には、どこで学んだかを問わず、学習の連続性とその習得力に焦点を当てているという点で、高校、大学のどこで学ぶかということを考えずに「ある言語の学習者としてのアイデンティティ」を明確にするという面で、高大連携のあり方にひとつのヒントを与えてくれるように思われる。

現状での高大連携は、制度としてこれからの発展の可能性を秘めている。また、この制度を教育政策として、さらに充実させる必要が強く感じられる。ただ、そのためには大学、高校の間の綿密な話し合い等、まだ越えるべきハードルは高い。また制度の確立という点から見れば、多くの人と時間を要する課題でもあろう。それに対し、いわば言語学習のコース設計を支えるポートフォリオのような発想は、ある意味で学習者個人のレベルから出発できる分、アプローチがしやすいのではないだろうか？ もちろん、ポートフォリオによって示された学習者の経

歴を大学等がどう受け取り、それを反映させ発展へと導く体制を作りうるかという点は、さらに検討しなくてはならない課題である。

以上、本稿では高大連携の現状、問題点と今後の発展について、主に英語以外の外国語の分野から検討を試みてきた。入試制度、大学の学士課程の見直し、初中等教育を終えた者の学力の低下の指摘など、いろいろな問題がある中、高大連携は高校、大学それぞれの教育の姿をもう一度見直す意味でも、非常に重要な課題だと言える。本稿が今後の高大連携の模索に対しわずかでも貢献することができるとすれば幸いである。

付記

本稿は、平成 23 年度専修大学研究助成（共同）「ドイツ語・フランス語の初級段階における基本語彙研究」（柴田隆・根岸徹郎）の成果の一部である。ご支援いただいた専修大学に御礼を申し上げます。また、6 章および 7 章については、本文でも述べたように日本フランス語教育学会（SJDF）および日本フランス語フランス文学会（SJLLF）が共同で 2010 年に行ったアンケートを使わせていただいた。とくに SJDF 側から実情調査委員長としてアンケート実施に参加された成城大学の北山研二先生には、研究会でのアンケート結果の使用をご快諾いただいただけでなく、準備段階からいろいろとご助言を頂戴した。この場をお借りして、感謝申し上げます。なお、本年 6 月 3 日に東京大学（本郷キャンパス）で行われる SJLLF の 2012 年度春季大会において、上記両学会よりパネラーが出て、このアンケートを出発点としたワークショップが開催される予定である。そこでの議論、提言等がそれぞれの学会ニュース、HP 等で詳細に報告され、今後に向けての新たな展望が拓かれることが期待される。

註

- 1) 以下の文部科学省 HP を参照のこと。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm

- 2) 上掲 HP および「高大連携の現状と背景」、原知章、「静岡大学人文学部『高大連携プロジェクト』」、http://www.hss.shizuoka.ac.jp/kodai/report_01.html による。
- 3) 「高大連携の現状と背景」、原知章、上掲 HP による。
- 4) 朝日新聞、2007 年 5 月 24 日
- 5) ここでの広義、狭義の定義は、上掲論考の原知章氏のものを使わせていただいた。ただ、勝野頼彦氏が『高大連携とは何か』の冒頭で「多様な取組が行われている割には、何をもって『高大連携』と言うのかは、必ずしも明らかではない」（『高大連携とは何か』、学事出版、2004、p.14）と指摘しているように、どういったことをどのように高大連携として捉える

かは、まだはっきりとしない部分が残されている。ちなみに勝野氏は狭義の高大連携を「高校生を対象として、大学の教育資源を活用して行う高校の教育活動」（同書、p.69）、広義のものを「高校と大学の連携による、高校教育及び大学教育の改善充実に資する取組」（同書、p.71）としている。

- 6) 例えば柴田、根岸が勤務している専修大学の場合、2012 年現在で主として神奈川県下の 14 校と高大連携の協定を結んでおり、また逆に本間が現在教鞭を取っている神奈川県立横浜国際高校は東京外国語大学を含めた 3 校の大学と高大連携協定を持っている。こういった数は、多い少ないという以前に、高大連携があくまで限られた範囲で行われていることを示している。と同時に、高大連携の発想の根本には、大学が位置する地域密着型の大学のあり方という考えがあることも指摘しておきたい。1999 年の中教審答申以前の高大連携の源流については、勝野頼彦氏の論考を参照されたい（『高大連携とは何か』、p.14）。
- 7) 「複言語主義の視点から見た外国語分野での高大連携」、飯田年穂、『いかに 21 世紀の複言語能力を育てるか——中等教育における外国語——』、朝日出版社、2010、p. 115
- 8) 複言語主義については、上掲書および『複言語・複文化主義とは何か』（細川英雄、西山教行編、くろしお出版、2010）を参照されたい。なお、同書の中で編者の西山教行氏は、「共通参照レベルに注目する研究者や教育機関の多くは、共通参照レベルを単一言語の能力基準表としてとらえる傾向にあり[……]どのような横断カリキュラムを編成すれば、複言語・複文化能力を総合的に養成することができるかにあまり関心を示さない」（p. 29）と述べている。これは参照枠自体の主旨からすれば傾聴すべき指摘であるが、今回のわれわれの高大の間の接続のあり方に関する検討では、ひとまずこの問題は次の課題としておきたい。
- 9) 2011 年度の場合、全学で 7 名の学生が既習者として認定され、この制度を利用した。ちなみに言語の内訳は、フランス語 2 名、中国語 1 名、コリア語 4 名である。なお、このうちのコリア語の 3 名は附属高校から進学した者で、残りの 4 名は他の高校出身者だった。
- 10) 『『フランス語を学ぶ』と『フランス語で学ぶ』——いかにして既習者に大学でフランス語を研究し続けるよう、あるいはフランス語で専門科目を研究するよう奨励すべきか』、北山研二、『いかに 21 世紀の複言語能力を育てるか——中等教育における外国語——』、p. 105
- 11) 以下に引用したアンケート内容および回答はすべて、「フランス語教育実情調査報告書」（日本フランス語教育学会および日本フランス語フランス文学会）による。また合わせて、同報告書のコメントも参照させていただいた。

http://www.sjllf.org/iinnkai/?action=common_download_main&upload_id=161

- 12) コリブリについては、『いかに 21 世紀の複言語能力を育てるか』に所収の「日本の高校に

おけるフランス語教育の飛躍を願って」(橘木芳徳)、「2つの外国語教育と日仏高等学校ネットワーク・コリブリの取り組み」(櫻木千尋)ならびにフランス大使館の HP 等を参照のこと。
<http://www.ambafrance-jp.org/spip.php?article1826>

- 13) ヨーロッパ言語共通参照枠および複言語主義については、日本語版の出版(2004)も含め、この数年来、さまざまな研究、言及がなされているが、『複言語・複文化主義とは何か』の巻末に付けられた「複言語主義に関する主要な先行研究・公式文書——欧州評議会を中心として」(作成・山本冴里)は、土台となる資料の参照先をまとめたものとして貴重である。
- 14) 「ポートフォリオ Le Portfolio européen des langues」(言語学習記録ファイル)の機能については、例えば太治和子氏の「ヨーロッパ共通参照枠とフランス語教育」(『外国語教育フォーラム』第6号)などに詳しい。

参考文献・資料

- ・『ドイツ語教育の現状と課題 ——アンケート結果から改善の道を探る——』、日本独文学会ドイツ語教育部会、1999
- ・『外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』、吉島茂、大橋理枝ほか訳・編輯朝日出版社、2004
- ・『高大連携とは何か』、勝野頼彦、学事出版、2004
- ・「高大連携の現状と背景」、原知章、静岡大学人文学部高大連携プロジェクト、静岡大学、2006
http://www.hss.shizuoka.ac.jp/kodai/report_01.html
- ・「ヨーロッパ共通参照枠とフランス語教育」、太治和子、『外国語教育フォーラム』第6号、関西大学、2007
- ・「Can-Do 評価—学習タスクに基づくモジュール型シラバス構築の試み」、長沼君主、『東京外国語大学論集』第79号、2009
- ・『いかに21世紀の複言語能力を育てるか——中等教育における外国語——』(国際シンポジウム「東アジアの中等教育におけるフランス語」報告書)、朝日出版社、2010
- ・『日本と諸外国の言語教育における Can - Do 評価——ヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)の適用——』、マリア・ガブリエラ・シュミット、長沼君主ほか、朝日出版社、2010
- ・『複言語・複文化主義とは何か』、細川英雄、西山教行編、くろしお出版、2010
- ・『高大接続の現在』(高等教育研究第14集)、日本高等教育学会編、玉川大学出版部、2011
- ・「フランス語教育実情調査報告書」(日本フランス語教育学会・日本フランス語フランス文学会、作成：北山研二・白井恵一)、2012
http://www.sjllf.org/iinnkai/?action=common_download_main&upload_id=161

- ・「大学教育の質向上を目指して—グローバル化とユニバーサル化の下での人材育成」(平成 23 年度報告書)、社団法人日本私立大学連盟、教育研究委員会、2012
http://www.shidaiaren.or.jp/data/blog/kyoken_report2011.pdf